

令和8年度 第2回熊谷市商工業振興対策委員会議事録

1. 日時：令和8年8月26日（水） 午前10時00分から午前11時40分まで
場所：熊谷市立商工会館 3階 3の3

2 委員会を組織する委員定数

- (1) 定員数 15人以内 条例第6条：過半数の出席で成立
(2) 出席者 10人 欠席者5人

委 員	職 名	出欠
栗原 良太	(委員長) 熊谷商工会議所 会頭	出
小林 拓朗	(副委員長) 熊谷市議会議員	出
小崎 信明	(副委員長) くまがや市商工会副会長	欠
馬場 員夫	(副委員長) 熊谷市商店街連合会会長	出
影山 琢也	(委員) 熊谷市議会議長	欠
高木 久美子	(委員) 熊谷商工会議所女性会会長	出
岩瀬 康江	(委員) くまがや市商工会女性部部長	出
植田 耕司	(委員) ものづくり熊谷会長	欠
前原 郷	(委員) 熊谷金融連絡会会長 (株) 埼玉りそな銀行 熊谷支店長	出
福島 勲	(委員) 日本政策金融公庫支店長	出
渡辺 政之	(委員) 中小企業診断士	欠
蛭川 高鋭	(委員) 関東信越税理士会熊谷支部副支部長	出
大井 達雄	(委員) 立正大学データサイエンス学部教授	出
馬場 一光	(委員) (一社) 熊谷青年会議所理事	欠
村田 好子	(委員) (公社) 熊谷法人会熊谷支部女性部会部会長	出

- (市) 高荷産業振興部長、茂木商業観光課長、須藤観光振興担当副参事、
茂木まちなか再生担当副参事、揖斐副課長、斉藤主査、金井主任、野口企業
活動支援課長、大久保副課長、曾根副課長

3 傍聴人 1人

委員長あいさつ

過日、市長から諮問を受けたものについて答申書を審議していくもの。

現状を踏まえて、成長段階に合わせて支援体制の中で、重点課題について論じるものとなっている。各委員から忌憚のない意見をもらいたい。

会頭の立場で、商工会議所会員企業を訪問している。100社を超えた。事業を好転させる方法論を決めあぐねている状況にある。日々の業務に追われて、現状踏襲しかできない。また、どのような改善手法を用いれば良いか悩んでいる。

国、県、市や地域の諸団体と連携体制を作っていくことが重要と考える。

議事

(1) 諮問に対する答申案について

発言者	発言内容
小林委員	概ねこれまでの議論が反映されていると考える。 一点気になった点が重点課題に対する施策のうち下から6行目以降、例示するとして後述されていくが、DXの推進について、他の重点課題に比べ抽象的に感じる。
事務局 茂木	DXの推進における伴走型支援とは、成長段階に応じた企業の課題が異なる。まずは、支援機関と連携してニーズ等を把握しながら、個別に伴走型支援を進めていく予定である。
事務局 高荷	今後、景気動向調査の機会を捉えて、具体的なニーズを深堀していく。
大井委員	答申案はこれまでの意見をコンパクトにまとめられていて同意できる。もし、詳しく記述できるのであれば、AIに関する記述も加えても良いのではないかな。
事務局 高荷	表現は検討していきたい。
前原委員	全体としてポイントは押さえていると感じる。【地域経済の持続的な循環と発展を確固たるものにするために・・・大胆に舵を切る】とあるが、例えば資金繰りについて一般事業資金の融資額の上限や金利の見直しなど未来の投資に対しては大きく変えるなど、具体的に言及してもよいのでは。 市内企業にはDXはそもそも何なのかという疑問があると思う。DX展示会を県が開催したが、市単独で開催するなど身近に目に見える形で行い、あわせて補助メニューを検討してもよいのでは。事業承継は、センターとの連携を打ち出していくことが肝要。 10月の部会でセンター所長を招いて相談会の開催も計画している。市内企業に周知する機会を設けていくとよい。実効性のあるものにしていきたい。意見と要望とする。

事務局 高荷	意見に感謝する。【大胆に舵を切る】は、それぞれメニューはあるが、企業のどの段階のどこに当てはまるのかが、これまで念頭になかった。答申書（案）にもあるとおり、支援機関と連携して、相談窓口としてのワンストップ窓口の中で、支援体制を構築していきたいと考えている。
事務局 曾根	資金繰りについて、【一般事業資金の活用】は、優遇措置（信用保証料１００％補助、利子補助（利率２．３％／利子額の２５％補助（５年間））を行っているので、活用に向けた周知を進めたい。ＤＸについて、何を導入すれば、効率的・生産性向上につながるのか、市内事業者も腑に落ちる段階にないとみている。引き続き、セミナー開催やＤＸに関する周知を行い、その後、個別の事業者支援を行っていききたい。市としては、市内事業者の立場から、その市内事業者に合った必要なソリューション等を見極められるような支援を行っていききたい。
前原委員	日銀金利上昇が見込まれ、銀行としても対応している。融資額上限の３，０００万円が少ないという声もある。運転資金だけでなく、将来の投資に対しては別枠があると良い。ＤＸは多くのベンダーがある中で、市内事業者が選んでいく形が必要で、埼玉りそな銀行でもコンサルして、ベンダーを紹介することも行っている。市とも連携して、実現性の高いものにしていききたい。
村田委員	利子補給について、利子補助制度を周知していくのは銀行なので、知らせてほしい。
高木委員	資料２を見て、多くの支援策があるとは知らなかった。自分の会社にとって、どれがふさわしい支援策なのか、紹介してほしいと思った。ＤＸ展示会に行きたかったが行けなかった。実際に自社にどんなソリューションが活用できるのか、実際に触れる機会を多く創出してもらい、知る機会が広がると良い。また、導入事例も知りたい。 ビジネスサポートセンターのように親身になって身近に相談できる人（ところ）があると良い。
福島委員	これまでの議論が良くまとめられていて異論は無い。 創業期に向けた新たな融資制度について、創業時点の資金は充実しているが、開業後数年間の運転資金が厳しい状況もある。経営安定化のため、この期間も含めた制度として検討いただくと良い。公庫は創業後から７年間をみている。
事務局 高荷	前原委員からもあった別枠は検討していきたい。

【欠席委員からの意見】

植田委員

市内企業を「創業期」、「成長・成熟期」、「事業承継期」という成長段階で捉え、それぞれの経営課題に応じた切れ目のない支援を行うという方向性は限られた行政資源を有効に活用する観点からも適切である。また、資金繰り、DXの推進、事業承継を重点課題として位置付け、国、県、商工団体、金融機関等と連携しながら伴走型の支援を進めていくことにも賛同する。答申書（案）の内容については異論はない。

【協議の結果】

出席した委員から、答申後の施策に関する要望があったが、答申書（案）は原案のとおり了承された。